

産業構造審議会 産業技術環境分科会
研究開発・イノベーション小委員会 第5回若手ワーキンググループ 議事要旨

■ **日時：**令和2年10月30日（金）16時00分～18時00分

■ **場所：**オンライン開催（Webex）

■ **出席者：**塩瀬座長、宇井委員、大下委員、小野委員、小野塚委員、加藤委員、千野委員、林委員、松久委員、水口委員

■ **議題：**

1. 女性も活躍しやすい研究開発環境
2. イノベーション人材の育成
3. 多彩な人の集まるエコシステム
4. 研究開発の人的資本の把握
5. 現場の意見の拾い方
6. 届くべき人に届ける政策広報

■ **議事概要**

冒頭、座長から挨拶。

議題1～3について、各委員が3グループに分かれ議論。議論の概要は以下の通り。

1. 女性も活躍しやすい研究開発環境

- 最近の若手の大学研究者は1年雇用の任期の関係で産休・育休が取りづらい。一方、企業の場合、産休・育休制度がしっかり整備されていても、使いこなしている人の割合は低い。
- 子育て中でもどのようにして会議に参加し、仕事と両立させていくか。例えば、コワーキングスペースに授乳室があることや、学会で保育士が用意され子連れでも参加できるように学会全体が両立に取り組んでいるといった例がある。
- 今後自分がどういうふうに出産していくのかをイメージを持てないという話を聞くが、出産・育児をされた方の経験談を伝える場を設けることが重要。
- 企業はチームに頼ることができるが、特に20代から30代前半の研究者はチームを持っている状態ではなく、そういった方々が産休・育休で一旦離れるとキャリアや研究がストップしてしまうので、その間に代わりに雇える人を確保できる予算・支援が必要ではないか。
- 男性の育休も増えてきているが、育休を取っても良いのかという漠然とした不安で取られていないケースがある。男性の場合はファーストペンギンが必要で、1人が育休取ってくれたおかげで他の男性職員も取っていいんだという実感が得られる。

- 男性の育休の例で、大学の事務処理等は代理の人が行い、研究の指導は遠隔ツールを用いて本人が育休中で行うということがあった。大学の場合は研究室に所属している学生とのやり取りがポイントになる。

2. イノベーション人材の育成

- 「課題をアイデアに落とし込み、実行する」という点に関して、単に「課題・アイデア・実行」に関する方法論やスキルを身につければできるというものではない。「課題・アイデア・実行」の一連の流れがまだ身についていない人材には、まずは「実践してもらう」ことが重要なのではないか。
- 他方、それだけでは成長しないので、On the Job Training の中でフィードバックを得る機会、小さな範囲であっても自身の裁量を確保できるシステムが必要ではないか。
- また、ただ実践させるだけではうまくいかないので、コースを大きく外れないように、ファシリテーターがしっかり付いて、自分で PDCA サイクルを回せるような環境・フレームワークを確保してあげることが大事。研修ではなく、本番に携わらせることが重要ではないか。
- 既に課題をアイデアに落とし込んで実行できているトッププレーヤーに触れる機会が非常に重要。特に新人や学生は、自身が分かっている世界や見えているレベルが限られているため、まずはトップレベルがどこを走っているのか知ることによって世界を広げるとともに、ファシリテーターの支援を得ながら、自分はどこからであればできるのかを考えると良いのではないか。
- 課題をアイデアに落とし込む点について、シーズドリブンなケースもしっかりと実行まで移せると良い。例えば、10年後の姿を自分のフィールドで思い描いてみて、それと現状の差分を捉えて、自分には何が足りていないかを実際に実行する人とファシリテーターが一緒になって考える機会を定期的に、小さな単位でも良いので設けることが重要ではないか。

3. 多彩な人の集まるエコシステム

- 東京大学やスタンフォード大学には、多彩な人が集まっていた。世界のトップであり、成功すると将来的なキャリアが開ける。このように、自動的に優秀な人が集まるシステムが出来れば良い。
- 企業においても、ベイエリアだと待遇も良く、終身雇用制が当たり前ではなく人が循環するので、色々な経歴を持った方が集まる。会社の外に出るタイミングでキャリアアップしていくのがアメリカでは当たり前。
- 学会等における講演をきっかけにベンチャー企業に興味を持っていた学生が入社してくれたりするが、社会全体のエコシステムとしては未熟。ベンチャーに興味を持っている人を増やしていくアピールは重要。

- 多様な人材は、実は大企業の中に多いが、人生において流動する必要性が無いと思っているケースも多く、そういった人達をいかに引き付けられるかが課題。終身雇用は大きな問題・論点になる。人が循環すると、良いものしか残らない。
- 企業同士でつながりたいベンチャー企業もかなりあると思う。共同研究等でお互いにリーチして、強みを活かして連携していく形が取れば良い。知財についても、現状は、個人が発明した企業所有の知財を持って退社出来ない等の課題も存在。企業同士で協力し、眠っている知財を活かす取組に対する税制優遇のような制度はあってもいいかもしれない。

続いて、議題4～6について、各委員が3グループに分かれ議論。議論の概要は以下の通り。

4. 研究開発の人的資本の把握

- 研究者数を測るのは困難。企業では研究開発費は公開されているものの、基礎研究と応用研究の内訳は必ずしも明らかではなく、また人材も変わっていく中で、定量的な把握は難しいところがある。
- 企業研究者は自主的に研究費を探すことが求められているが、どの省庁がどんな助成金を出しているかが必ずしもシンプルに分からないので、条件をチェックして該当しそうな助成金が表示されるような省庁横断の仕組みが重要。経産省が必要な人にリーチしに行くというよりも、応募者側がリーチされ易くなるよう、多くの人が使いたいと思える仕組みが大事。
- 科研費の申請に落とされた中にも素晴らしい種がある。そこを拾っていけるような仕組みや、フォローアップして別の機会を提供するような、応募者の労力を無駄にしないし金があると、積極的に助成金を使って研究を進めたいという空気が出るのではないかな。
- 総務省のオープンラボでは未来のモデルを作る自治体を募集している。これを活用したところ、いろんな企業から問い合わせや提案をいただいた。経産省にもこのような仕組みがあると様々な創発が起こると思う。

5. 現場の意見の拾い方

- 「個人や組織のニーズをいち早く官庁が把握するには？」という問いに対して、一番旬なものは、縦割り110番。これまではどこに聞けば良いか、何を話して良いか分からなかったものが、窓口が分かりやすくなり、まずは意見できるようになった点はメリットの一つではないか。逆に、縦割り110番以前は、このような官庁における意見の吸い上げは、どのようにしていたのか気になるところ。
- 官庁側がニーズを取りに行くということに加えて、外部のニーズが自発的に集まってくるようなしくみが必要ではないか。窓口が一本化されて分かりやすくなれば、この窓口がコンシェルジュのように、これは〇〇省の担当といった具合に振り分けて、対応いただけるものとする。実際にニーズや意見、困りごとを官庁に伝えて、それがどうなっ

- たのかが見えてくれば、もっと人が惹きつけられて、様々な意見が集まるのではないか。
- これまでどのように情報を把握していたかという点に関連して、個人や組織のニーズという意味では、民間から省庁に行かれています方はどれくらいいるのか、省庁間の情報の橋渡しはどのようにになっているのかは、気になるところ。
 - 官庁の政策立案担当者に対して、直接お礼が言いたいモチベーションがある。ある政策に関してお礼が言いたい、何か意見したいという人たちに対して、官庁側にダイレクトにつなぐしくみがあっても良いのではないか。

6. 届くべき人に届ける政策広報

- 省庁からの情報が届いているケースは、知人からの情報提供や、府省庁のホームページなど。省庁側から大学等に情報提供を行うシステムは機能していない。YouTube に公告を入れたり、学会等でブースを出したり、メリットをキーセンテンスだけでコマーシャルしたりする等、使ってほしい人に使ってほしい時に届ける必要がある。
- ターゲットを絞ることが必要。相手が分からないからどこに公告するか分からず、結果としてホームページに上げればみんなが見られる、という発想。公開しても検索窓に入れないと出てこないのも、モチベートする必要がある。「若手」と言っても多種多様なので、分野やフェーズ等で区切り、SDGs 等も絡めることが必要。
- 大学では、URA が情報収集してくださったり教えてくださったりする。省庁側も URA を頼りにしたり、翻訳をお願いしたりする必要。
- 経産省系の予算は、はじめから「面倒なんですよ」と良い印象を持っていない。ある意味チャンスで、経産省系予算のメリットがあるのであれば、JST 系予算とのメリット・デメリットを明確化した上で比較し、それをもってプッシュしても良い。
- 資料の見せ方も重要で、資料が見にくいことも多い。プレゼンのキホンからやっても良いと思う。動画等にしても良いと思う。見る気の起きない資料は読まない。飛び道具的に思い切ったメディアを試してみるのはあると思う。

終わりに、山下産業技術環境局長、萩原大臣官房審議官から挨拶。
事務局から、次回以降のスケジュールについて説明。

以上

お問い合わせ先：若手 WG 事務局 <wakate_wg@meti.go.jp>